

令和2年度

定例監査報告書

令和3年1月29日提出

岡谷市監査委員

2監第36号  
令和3年1月29日

岡谷市長 今井竜五 様  
岡谷市議会議長 渡辺太郎 様

岡谷市監査委員

小口明彦  
宮坂正志  
中島保明

定例監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、定例監査を実施したので、同条第9項の規定により次のとおり報告します。

# 目 次

1	監査の範囲	1
	（1）監査の種類	1
	（2）監査日程	1
	（3）監査の観点及び監査手続	1
2	監査の結果	1
	（1）総合意見	1
	（2）重点項目に対する意見	2
	（3）個別事項	5
	予算執行状況	6
	個別主要事業及び意見要望事項	11
	企画政策部	11
	総務部	15
	市民環境部	21
	健康福祉部	25
	産業振興部	32
	建設水道部	37
	会計課	42
	教育部	43
	選管監査公平委員会事務局	49
	議会事務局	50
	岡谷市民病院	51

## 定 例 監 査 報 告 書

この監査は、全国都市監査基準に準拠した岡谷市監査基準に基づき実施した。

### 1 監査の範囲

#### (1) 監査の種類

地方自治法第199条第4項の規定に基づく定例監査

#### (2) 監査日程

期 日	対象課等
10月20日	企画課、まち・ひと・しごと創生推進室、行政管理課、特別定額給付金対策室、秘書広報課
10月21日	総務課、財政課、危機管理室、税務課、消防課
10月22日	支所（湊財産区含む。）、市民生活課（特別会計含む。）、環境課、医療保険課（特別会計含む。)
10月23日	健康推進課・看護専門学校、子ども課、社会福祉課、介護福祉課、会計課
11月4日	土木課、水道課（水道・下水道事業、特別会計含む。）、岡谷市民病院、都市計画課（特別会計含む。）、選管・監査・公平委員会事務局
11月5日	農林水産課・農業委員会事務局（特別会計含む。）、商業観光課、工業振興課、ブランド推進室
11月6日	スポーツ振興課、教育総務課、生涯学習課、議会事務局
11月9日	神明小学校、北部中学校、東部中学校、長地小学校、上の原小学校
11月10日	つるみね保育園、成田保育園、小口保育園、西堀保育園、横川保育園、みなと保育園、湊小学校

#### (3) 監査の観点及び監査手続

令和2年4月1日から令和2年9月末日までの間における予算経理一般、収入事務、支出事務、契約事務の執行及び財産の管理が法令に基づいて適正かつ効率的に行われているか否かについて、予算科目別に通常実施すべき監査手続により実施したほか、例月出納検査の結果も参考に実施した。

### 2 監査の結果

#### (1) 総合意見

予算執行状況及び事務事業は、おおむね適正に執行されていると認められた。

## (2) 重点項目に対する意見

### ア 重点項目のテーマ

「修繕料（第10節需用費）の予算執行について」

### イ テーマ選定の趣旨及び対象

歳出予算科目において第10節に区分される需用費には、消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕料、賄材料費、飼料費、医薬材料費等が該当する。

その中の修繕料は、すでに購入した備品等の修繕や部品等の取替及び家屋等の小規模修繕等物的な役務の提供に対する対価であり、純粋なサービスの提供のみに対する対価である第11節役務費とは異なるものとされている。

また、第14節工事請負費との差異は、工事請負としてとらえる場合の対象が比較的大きなものであり、かつ、積極的に本体の価値又は効用を増加する目的を持っているのに対し、修繕としてとらえる場合は、一般的に小規模で、かつ、使用価値、効用の減少を防ぎ、本体の維持管理、原状復旧を目的とするところにある。

今回、重点項目のテーマを「修繕料（第10節需用費）の予算執行について」とし、対象を予定価格が10万円を超え、50万円以下の契約とした理由は、予定価格がこの範囲にある契約に関する契約手続が財政課によらず担当課等で行うことができること、また、契約書の作成を省略し請書を提出させるなど簡略な契約手続が行われていることから、修繕料の予算執行について妥当性等の検証を行うこととしたものである。

### ウ 監査の着眼点

- (ア) 随意契約の適用条項は適正か（地方自治法施行令第167条の2第1項第1号及び岡谷市財務規則第128条第1項第1号）。
- (イ) 一者随意契約の場合、その理由は適正か。
- (ウ) 落札の日から5日以内に契約されているか。
- (エ) 契約の日から10日以内に工事（業務）が着手されているか。
- (オ) 工事内容（業務内容）に対し、金額は妥当か。
- (カ) 本来、第12節委託料又は第14節工事請負費で支出されるべきものが、修繕料（第10節需用費）で支出されていないか。
- (キ) しゅん工（完了）が確実に行われ、かつ、これら修繕等の事実のないものはないか。
- (ク) しゅん工（完了）届の提出後、職員による検査が行われているか。

### エ 監査の方法

#### (ア) 書面調査及びヒアリング調査

対象とする修繕料（第10節需用費）の予算執行がある課等に「重点項目調査票（修繕料（第10節需用費）の予算執行について）」の提出を求め、提出された調査票について監査委員事務局職員（以下「事務補助職員」という。）が内容確認を行った。

定例監査の事前書類審査に併せ、調査票に基づき事前書類審査を行い、必要に応じ事務補助職員が関係職員に前述の着眼点によるヒアリング調査を実施した。

(イ) 監査委員による監査

定例監査に併せ、必要に応じ監査委員が関係課等に対して説明聴取、質問等を行い、監査を実施した。

オ 監査対象となる修繕料（第10節需用費）の予算執行について

課等別の契約状況

課 等	契約件数 (件)	構成比 (%)	契約額 (円)	構成比 (%)
総務課	5	10.9	1,461,100	9.2
財政課	1	2.2	108,779	0.7
消防課	1	2.2	453,200	2.8
市民生活課	1	2.2	247,500	1.6
環境課	3	6.5	1,331,000	8.4
子ども課	3	6.5	415,800	2.6
健康推進課	1	2.2	275,000	1.7
看護専門学校	1	2.2	264,000	1.7
工業振興課	2	4.3	385,000	2.4
ブランド推進室	1	2.2	235,037	1.5
農林水産課	2	4.3	907,500	5.7
都市計画課	1	2.2	495,000	3.1
土木課	1	2.2	207,900	1.3
水道課	1	2.2	247,500	1.6
教育総務課	15	32.6	6,363,335	40.0
生涯学習課	6	13.0	2,030,790	12.8
スポーツ振興課	1	2.2	495,000	3.1
合 計	46	100.0	15,923,441	100.0

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものであるため、合計と一致しない。

※課等は、対象とする修繕料の予算執行があると回答した部署のみ記載している。

課等別の契約状況を見ると、契約件数が最も多いのは、教育総務課で15件（32.6%）、次が生涯学習課で6件（13.0%）、総務課で5件（10.9%）となっている。契約額が最も多いのは、教育総務課で6,363,335円（40.0%）、次が生涯学習課で2,030,790円（12.8%）、総務課で1,461,100円（9.2%）となっている。

### 契約方法の状況

契約方法（見積徴取数）	契約件数 （件）	構成比 （％）	契約額 （円）	構成比 （％）
随意契約（1者）	8	17.4	2,774,277	17.4
随意契約（2者）	38	82.6	13,149,164	82.6
合 計	46	100.0	15,923,441	100.0

契約方法の状況を見ると、1者からの見積徴取による随意契約が8件（17.4%）、2者からの見積徴取による随意契約が38件（82.6%）となっている。3者以上からの見積徴取による随意契約及び入札による契約はなかった。

### 1者からの見積徴取による随意契約を行った理由

理 由	契約件数 （件）	構成比 （％）
岡谷市財務規則第128条の2第1項第2号に基づくもの	8	100.0

1者からの見積徴取による随意契約を行った理由として、8件全てが岡谷市財務規則第128条の2第1項第2号に基づくものであった。

#### ※岡谷市財務規則

##### 第128条の2第1項

課等の長は、随意契約によろうとするときは、2人以上の者から見積書を徴さなければならない。ただし、次の各号の一に該当するときは、この限りではない。

##### 同条同項第2号

契約の目的又は性質により契約の相手方が特定されるとき。

### 修繕の内訳

内 訳	契約件数 （件）	構成比 （％）	契約額 （円）	構成比 （％）
建物（本体）	13	28.3	5,249,390	33.0
建物（設備）	19	41.3	5,886,235	37.0
車両	2	4.3	343,816	2.2
その他	12	26.1	4,444,000	27.9
合 計	46	100.0	15,923,441	100.0

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものであるため、合計と一致しない。

修繕の内訳を見ると、契約件数が最も多いのは、建物（設備）で19件（41.3%）、次が建物（本体）で13件（28.3%）、その他で12件（26.1%）となっている。契約額が最も多いのは、建物（設備）で5,886,235円（37.0%）、次が建物（本体）で5,249,390円（33.0%）、その他で4,444,000円（27.9%）となっている。

#### カ 監査（重点項目）の結果

今回対象とした修繕料の契約手続はおおむね適正であり、修繕目的及び修繕内容を確認したところ歳出予算科目に合った予算執行となっていることが認められた。

岡谷市財務規則第128条の2第1項において、随意契約によろうとするときは2人以上の者から見積書を徴さなければならないとされているが、契約内容によっては例外が認められている。今回の調査で1者からの見積徴取による随意契約が8件あったが、いずれも岡谷市財務規則第128条の2第1項第2号の内容に該当していることから規則に基づき手続されていることを確認した。

同一施設内の設備に関して、複数の修繕を同時期に同一業者と契約し行った事例があったが、ヒアリング調査及び監査委員による監査の結果、性質、手法等異なる修繕であり、対応可能な2者から見積徴取した上で契約していることから、妥当な手続であると判断した。

また、しゅん工に際しては、職員が検査を行うとともに、所定の書類上の手続により工事（業務）が遂行されていることを確認した。

#### キ むすび

予定価格が50万円以下の修繕料に関する契約手続は担当課等において行うことができること、また、書類上の手続も簡略化できることから、予算執行に当たっては、今後も安易に進めることなく、一連の手続について、その妥当性、適正性を十分検証した上で遂行されるよう意を配されたい。

また、修繕を行う目的として、原状復旧のみとするのか、あるいは規模は大きくなるが根本的に改修するのかについて、対象物の将来にわたっての必要性、費用対効果等を考慮しながら、計画的かつ効果的な予算執行に意を配されるよう併せて要望したい。

#### (3) 個別事項

「予算執行状況」、「個別主要事業及び意見要望事項」は、次のとおりである。

## 【予算執行状況】

### ア 岡谷市一般会計

歳入（現年）

（令和2年9月30日現在）

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款 市 税	6,835,000,000	6,569,688,529	3,826,228,199	2,743,460,330	58.24
2款 地方譲与税	145,000,000	44,064,000	44,064,000	0	100.00
3款 利子割交付金	6,000,000	2,141,000	2,141,000	0	100.00
4款 配当割交付金	20,000,000	7,702,000	7,702,000	0	100.00
5款 株式等譲渡所得割交付金	16,000,000	0	0	0	-
6款 法人事業税交付金	60,000,000	36,138,000	36,138,000	0	100.00
7款 地方消費税交付金	1,171,000,000	648,716,000	648,716,000	0	100.00
8款 ゴルフ場利用税交付金	7,000,000	3,015,335	3,015,335	0	100.00
9款 環境性能割交付金	12,000,000	2,733,000	2,733,000	0	100.00
10款 地方特例交付金	40,000,000	47,253,000	47,253,000	0	100.00
11款 地方交付税	4,082,000,000	2,529,829,000	2,529,829,000	0	100.00
12款 交通安全対策特別交付金	10,000,000	5,018,000	5,018,000	0	100.00
13款 分担金及び負担金	165,337,000	53,368,399	45,346,375	8,022,024	84.97
14款 使用料及び手数料	554,311,000	282,564,597	207,447,566	75,117,031	73.42
15款 国庫支出金	7,897,022,000	6,168,795,335	5,902,548,675	266,246,660	95.68
16款 県支出金	1,146,283,000	302,102,373	302,102,373	0	100.00
17款 財産収入	69,201,000	22,320,734	14,771,735	7,548,999	66.18
18款 寄 附 金	11,500,000	137,993,649	131,083,649	6,910,000	94.99
19款 繰 入 金	534,972,000	0	0	0	-
20款 繰 越 金	492,624,000	675,734,042	675,734,042	0	100.00
21款 諸 収 入	1,874,329,000	339,308,368	251,259,960	88,048,408	74.05
22款 市 債	1,745,400,000	0	0	0	-
合 計	26,894,979,000	17,878,485,361	14,683,131,909	3,195,353,452	82.13

（繰越明許費）

（令和2年9月30日現在）

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
15款 国庫支出金	243,209,000	16,170,000	16,170,000	0	100.00
16款 県支出金	323,000	323,000	323,000	0	100.00
20款 繰越金	86,081,000	86,081,000	86,081,000	0	100.00
22款 市 債	280,700,000	0	0	0	-
合 計	610,313,000	102,574,000	102,574,000	0	100.00

## 歳出（現年）

（令和2年9月30日現在）

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款 議会費	193,218,000	102,255,011	99,937,159	93,280,841	51.72
2款 総務費	7,033,718,000	5,945,399,666	5,658,355,296	1,375,362,704	80.45
3款 民生費	7,599,586,000	4,900,441,334	3,143,762,177	4,455,823,823	41.37
4款 衛生費	1,716,880,000	1,375,196,307	1,103,963,811	612,916,189	64.30
5款 労働費	152,965,000	68,966,448	61,682,028	91,282,972	40.32
6款 農林水産業費	338,402,000	176,050,260	61,110,615	277,291,385	18.06
7款 商工費	2,884,735,000	2,269,518,229	1,887,992,052	996,742,948	65.45
8款 土木費	2,171,372,000	1,329,579,119	617,999,539	1,553,372,461	28.46
9款 消防費	744,042,000	651,989,935	354,669,215	389,372,785	47.67
10款 教育費	1,847,816,000	952,332,119	699,669,409	1,148,146,591	37.86
11款 公債費	2,174,630,000	1,080,655,256	1,080,655,256	1,093,974,744	49.69
12款 予備費	37,615,000	0	0	37,615,000	0.00
合計	26,894,979,000	18,852,383,684	14,769,796,557	12,125,182,443	54.92

## （繰越明許費）

（令和2年9月30日現在）

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
2款 総務費	32,311,000	20,180,000	0	32,311,000	0.00
3款 民生費	8,965,000	8,965,000	0	8,965,000	0.00
4款 衛生費	2,057,000	2,057,000	2,057,000	0	100.00
6款 農林水産業費	58,777,000	58,630,000	33,627,000	25,150,000	57.21
8款 土木費	183,420,000	174,655,213	154,927,213	28,492,787	84.47
10款 教育費	324,783,000	301,089,340	11,800,340	312,982,660	3.63
合計	610,313,000	565,576,553	202,411,553	407,901,447	33.17

イ 岡谷市特別会計

(ア) 国民健康保険事業

歳入

(令和2年9月30日現在)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款 国民健康保険税	881,345,000	1,009,470,757	416,607,003	592,863,754	41.27
2款 使用料及び手数料	600,000	1,080,700	232,500	848,200	21.51
3款 国庫支出金	870,000	0	0	0	-
4款 県支出金	3,289,932,000	1,323,176,402	1,323,176,402	0	100.00
5款 繰入金	321,700,000	280,000,000	280,000,000	0	100.00
6款 諸収入	12,977,000	43,351,929	42,440,578	911,351	97.90
7款 財産収入	76,000	21,303	21,303	0	100.00
8款 繰越金	4,000,000	59,085,341	59,085,341	0	100.00
合計	4,511,500,000	2,716,186,432	2,121,563,127	594,623,305	78.11

歳出

(令和2年9月30日現在)

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款 総務費	85,240,000	41,981,795	33,634,630	51,605,370	39.46
2款 保険給付費	3,270,165,000	1,329,615,027	1,328,308,292	1,941,856,708	40.62
3款 国民健康保険事業費納付金	1,076,970,000	1,076,913,698	358,971,242	717,998,758	33.33
4款 保健事業費	71,727,000	19,704,400	12,042,549	59,684,451	16.79
5款 諸支出金	6,222,000	2,494,800	2,494,800	3,727,200	40.10
6款 基金積立金	76,000	21,303	21,303	54,697	28.03
7款 公債費	100,000	0	0	100,000	0.00
8款 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
合計	4,511,500,000	2,470,731,023	1,735,472,816	2,776,027,184	38.47

(イ) 地域開発事業

歳入

(令和2年9月30日現在)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款 土地処分収入	311,217,000	8,229,456	8,229,456	0	100.00
2款 財産収入	1,983,000	2,387,750	1,176,020	1,211,730	49.25
合計	313,200,000	10,617,206	9,405,476	1,211,730	88.59

歳出

(令和2年9月30日現在)

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款 地域開発事業費	32,810,000	135,410	135,216	32,674,784	0.41
2款 公債費	280,000	0	0	280,000	0.00
3款 予備費	110,000	0	0	110,000	0.00
4款 繰上充用金	280,000,000	275,639,106	275,639,106	4,360,894	98.44
合計	313,200,000	275,774,516	275,774,322	37,425,678	88.05

## (ウ) 分収造林事業

歳入

(令和2年9月30日現在)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款 森林研究・整備機構支出金	21,030,000	1,470,491	1,470,491	0	100.00
2款 寄附金	840,000	0	0	0	-
3款 繰入金	430,000	430,000	430,000	0	100.00
4款 繰越金	0	1,384,111	1,384,111	0	100.00
合計	22,300,000	3,284,602	3,284,602	0	100.00

歳出

(令和2年9月30日現在)

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款 分収造林事業費	22,272,000	15,271,219	878,972	21,393,028	3.95
2款 公債費	18,000	0	0	18,000	0.00
3款 予備費	10,000	0	0	10,000	0.00
合計	22,300,000	15,271,219	878,972	21,421,028	3.94

## (エ) 霊園事業

歳入

(令和2年9月30日現在)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款 事業収入	17,986,000	15,390,800	15,042,300	348,500	97.74
2款 繰越金	1,478,000	58,603,981	58,603,981	0	100.00
3款 諸収入	36,000	0	0	0	-
合計	19,500,000	73,994,781	73,646,281	348,500	99.53

歳出

(令和2年9月30日現在)

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款 霊園事業費	18,900,000	11,079,148	7,890,780	11,009,220	41.75
2款 予備費	600,000	0	0	600,000	0.00
合計	19,500,000	11,079,148	7,890,780	11,609,220	40.47

## (オ) 温泉事業

歳入

(令和2年9月30日現在)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款 使用料及び手数料	16,620,000	8,636,100	8,636,100	0	100.00
2款 諸収入	1,000	0	0	0	-
3款 繰越金	5,379,000	22,667,704	22,667,704	0	100.00
合計	22,000,000	31,303,804	31,303,804	0	100.00

## 歳出

(令和2年9月30日現在)

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款温泉費	20,170,000	15,213,422	2,931,216	17,238,784	14.53
2款公債費	830,000	409,352	409,352	420,648	49.32
3款予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
合計	22,000,000	15,622,774	3,340,568	18,659,432	15.18

## (カ) 後期高齢者医療事業

## 歳入

(令和2年9月30日現在)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款後期高齢者医療保険料	677,039,000	680,192,500	304,406,300	375,786,200	44.75
2款使用料及び手数料	150,000	182,700	33,800	148,900	18.50
3款繰入金	163,728,000	84,000,000	84,000,000	0	100.00
4款繰越金	22,122,000	22,051,800	22,051,800	0	100.00
5款諸収入	861,000	64,300	64,300	0	100.00
合計	863,900,000	786,491,300	410,556,200	375,935,100	52.20

## 歳出

(令和2年9月30日現在)

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款総務費	17,850,000	6,460,028	6,431,835	11,418,165	36.03
2款後期高齢者医療広域連合納付金	844,910,000	844,908,666	396,794,530	448,115,470	46.96
3款公債費	40,000	0	0	40,000	0.00
4款諸支出金	600,000	103,100	103,100	496,900	17.18
5款予備費	500,000	0	0	500,000	0.00
合計	863,900,000	851,471,794	403,329,465	460,570,535	46.69

## ウ 岡谷市湊財産区一般会計

## 歳入

(令和2年9月30日現在)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款繰越金	531,000	9,620,555	9,620,555	0	100.00
2款諸収入	1,069,000	49,000	49,000	0	100.00
合計	1,600,000	9,669,555	9,669,555	0	100.00

## 歳出

(令和2年9月30日現在)

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款総務費	625,000	70,400	50,400	574,600	8.06
2款造林事業費	925,000	20,809	20,809	904,191	2.25
3款予備費	50,000	0	0	50,000	0.00
合計	1,600,000	91,209	71,209	1,528,791	4.45

## 【個別主要事業及び意見要望事項】

※個別の予算執行状況については、全て令和2年9月30日現在の数値を用いている。

### 企画政策部

#### —企画課—

組織の内訳	主な事業等
企画政策部付副参事1名 （諏訪広域連合派遣 企画総務課長） 課長1名 ○政策推進担当4名 ○広域行政担当1名 ○男女共同参画担当1名  計8名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企画調整事務</li> <li>・岡谷駅前整備事業</li> <li>・岡谷駅周辺地区活性化事業</li> <li>・土地取引規制対策事務</li> <li>・市民総参加のまちづくり推進事業</li> <li>・旧岡谷塩嶺病院施設管理事業</li> <li>・ふるさと寄附促進事業</li> <li>・総合計画推進事業</li> <li>・広域行政推進事業</li> <li>・近隣市町村連携事業</li> <li>・国際交流事業</li> <li>・男女共同参画推進事業</li> <li>・女性相談事業</li> <li>・ホストタウン推進事業</li> </ul>

**歳入** 対予算収入率：33.23%、対調定収入率：100%

**歳出** 現年分 執行率：15.67%

繰越明許費 執行率：0%

#### **意見要望事項**

##### （ふるさと寄附促進事業について）

ふるさと納税については、令和元年度の地方税法の改正により「ふるさと納税に係る指定制度」が新たに設けられたことから、ふるさと納税の募集の適正な実施にあたり、本市においても返礼品の見直し、更なる拡充を進めてきた。中でも岡谷市の魅力を「体感できる」返礼品を取り揃えPRに努めてきたことにより、前年同期と比べ若干の落ち込みはあるものの、一定の寄附件数を確保したことについて高く評価するものである。引き続き、地域経済の活性化に資することにも意を配しながら、本市の魅力の発信や特色ある返礼品の選定・拡充などにより寄附の獲得に努められたい。

—まち・ひと・しごと創生推進室—

<p>&lt;まち・ひと・しごと創生推進室&gt;          室長1名（企画課長兼務）          ○担当（兼務職員13名）           計14名</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方創生全般</li> <li>・地方創生推進事業</li> <li>・地方創生交付金の活用</li> </ul>
--	---

**歳入** 対予算収入率：0%、対調定収入率：0%

**歳出** 執行率：0%

**(就業・創業移住支援事業について)**

国の地方創生交付金を活用した本事業は、市内企業等の担い手不足の解消と移住の促進を図るため、本市に移住した者に対して移住支援金を支給する事業であり、U I J ターンの促進につながるものと期待するところである。一方で、全国の自治体でも同様の取組が進められていることから、本事業の成否は、移住希望者のニーズの的確な把握とともに、その実現のためのきめ細かな支援や受入れ体制の充実をいかに図るかが肝要と考える。県等とも連携して制度の周知を図り、本市の魅力を発信しながら、着実に成果を上げられるよう取り組まれない。

—秘書広報課—

組織の内訳	主な事業等
<p>課長1名            ○秘書担当2名            ○広報広聴担当3名            ○情報推進担当4名                派遣職員1名                GIS専門員（会任職員）1名                事務員（会任職員）1名             計13名</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・儀式・表彰事務</li> <li>・市長会関係</li> <li>・姉妹都市交流事業</li> <li>・コミュニティ事業</li> <li>・各区行政事務交付金</li> <li>・コミュニティ助成事業助成金</li> <li>・広報事業</li> <li>・広聴事業</li> <li>・シルキーチャンネル事業</li> <li>・広域情報化推進事業</li> <li>・地域情報化推進事業</li> <li>・情報システム管理事業</li> <li>・統合型GIS整備事業</li> <li>・統計調査事務</li> <li>・基幹統計事業</li> </ul>

**歳入** 対予算収入率：47.07%、対調定収入率：99.91%

**歳出** 執行率：33.33%

### (統合型GIS整備事業)

統合型GISについては、日々の業務で利活用されているほか、災害時においても効果を発揮できるシステムとして活用の幅は広がっており、一旦有事での効果的活用を期待するものである。本年度は市内における利用促進のため、GIS専門員による市内データの更新や職員研修を実施し、より効果的な活用につながっていると聞くが、更なる使い勝手の向上と、一層の有効活用に資するシステム構築のための研究を継続されたい。

## —行政管理課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○行政改革推進担当2名 ○公共施設総合管理担当1名 (兼務職員2名)  計6名	・行政改革推進事務 ・行政報告書作成事務 ・公共施設総合管理推進事務

**歳出** 執行率：39.90%

### **意見要望事項**

#### (個別施設計画について)

本年度中の策定を目指す個別施設計画は、厳しい財政状況が続く中で、今後の少子高齢化や人口減少時代に見合う公共施設の在り方、最適化を推進する上で極めて重要であり、将来に向け持続可能なまちを形成していくための指針となる計画でもあることから、「第5次岡谷市総合計画」や「岡谷市立地適正化計画」との整合を図りながら、早期に策定、公表し、市民周知を図られたい。

#### (職員定数管理について)

全庁的な時間外勤務の状況を見たとき、毎年恒常的に多い部署が見受けられ業務量に見合う職員配置という観点で懸念される。令和3年度の職員定数の検討に向けて、各課等の業務量や必要な職員数を把握されたとのことであるが、行財政改革の強力な推進とともに、市民サービスの維持向上、より質の高い行政サービス提供のため、引き続き、職員の適正配置、適正な定数管理に意を配られたい。

—特別定額給付金対策室—

組織の内訳	主な事業等
<p>【令和2年4月24日～】            室長1名（行政管理課長兼務）            ○担当（兼務職員5名）                事務員（会任職員）3名                【令和2年5月1日～8月31日】                事務員（会任職員）2名                【令和2年5月22日～6月30日】</p> <p>計11名</p>	<p>・特別定額給付金給付事業</p>

歳入 対予算収入率：100%、対調定収入率：100%

歳出 執行率：99.19%

# 総務部

## —総務課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○行政担当4名 電話交換手（会任職員）2名 事務員（会任職員）1名 ○職員担当4名 ○研修担当2名 組合専従1名 下諏訪町へ派遣2名 長野県へ派遣2名 総務課付2名  計21名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務管理事務</li> <li>・市役所庁舎管理事務</li> <li>・法規事務</li> <li>・文書管理事務</li> <li>・特別職の就退任</li> <li>・職員の配置替等</li> <li>・職員の採用</li> <li>・職員研修事業</li> <li>・職員提案事務</li> <li>・職員福利厚生事務</li> <li>・職員安全衛生管理事務</li> <li>・庁内広報発行事務</li> </ul>

**歳入** 対予算収入率：42.58%、対調定収入率：97.56%

**歳出** 現年分 執行率：42.06%

繰越明許費 執行率：0%

### 意見要望事項

#### （職員のメンタルヘルスを含めた健康管理について）

職員が心身ともに健康で、能力を最大限に発揮できる状態で業務に従事することこそが結果として住民サービスの向上につながると思われるが、2月以降の新型コロナウイルス感染症の拡大とともに、仕事や生活に多くのストレスや不安を抱える職員が増えているものと推察される。毎年実施するストレスチェックの結果にも留意の上、メンタル面を含めた心身の健康管理には引き続き意を配し、とりわけストレス負荷が重大と判断された職員に対しては適時、適切な相談、指導等の対応に特段の意を配されたい。

#### （新規採用職員の年齢要件の拡大について）

新規採用職員の採用要件について、本年度、対象年齢を45歳まで引き上げて実施されたとのことであり、就職氷河期世代やコロナ禍でやむを得ず雇止めとなった人材等の採用に門戸を拓げたことについて高く評価するものであり、次年度以降についても可能な限り積極的に実施されることを要望する。

—支所・湊財産区一般会計—

組織の内訳	主な事業等
<p>&lt;湊支所&gt; 支所長1名（公民館長兼務） ○担当1名（公民館兼務） 事務員（会任職員）1名 計3名</p> <p>&lt;川岸支所&gt; 支所長1名（公民館長兼務） ○担当1名（公民館兼務） 事務員（会任職員）1名 計3名</p> <p>&lt;長地支所&gt; 支所長1名（公民館長兼務） ○担当1名（公民館兼務） 事務員（会任職員）1名 計3名</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸籍及び住民基本台帳に関する届出の受理及び証明書の交付</li> <li>・行政事務全般</li> <li>・外郭団体事務</li> <li>・岡谷市湊財産区事務局（湊支所のみ） <ul style="list-style-type: none"> <li>山林整備事業</li> <li>森林の里親事業</li> <li>いけいけ山っ湖事業</li> </ul> </li> </ul>

<湊支所>

歳入 対予算収入率：0%、対調定収入率：0%

歳出 執行率：40.62%

<湊財産区一般会計>

歳入 対予算収入率：604.35%、対調定収入率：100%

歳出 執行率：4.45%

<川岸支所>

歳入 対予算収入率：0%、対調定収入率：0%

歳出 執行率：45.88%

<長地支所>

歳入 対予算収入率：4%、対調定収入率：100%

歳出 執行率：45.74%

## 意見要望事項

### (支所長の関係外郭団体への関わりについて)

湊、川岸及び長地支所が所管する外郭団体は、地区行政協議会など多岐にわたっているが、支所長等がそのほとんどの団体で中枢的な役割を担っており、地域に密着した行政の遂行の点では好ましい状況であると言える一方、将来的な支所の在り方の検討結果によっては、現行のままで関わりができなくなることも想定されることから、外郭団体の自主・自立的運営を促す観点からも、今から両者での検討、協議が必要と考える。

## —財政課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○財政担当4名 ○契約担当2名 ○管財担当6名 事務員（会任職員）1名  計14名	・ 財政に関する事項 ・ 契約に関する事項 ・ 管財に関する事項

**歳入** 現年分 対予算収入率：58.91%、対調定収入率：99.80%

繰越明許費 対予算収入率：100%、対調定収入率：100%

**歳出** 執行率：48.15%

## 意見要望事項

### (令和3年度予算編成について)

令和3年度は、第5次岡谷市総合計画の前期基本計画の折り返しの年となることから、引き続き、重点プロジェクトに基づく各種取組を力強く推進していく必要があるが、新型コロナウイルス感染症の拡大は市民生活や地域経済に大きな影響を与えており、市税をはじめとした歳入について大幅な減少が見込まれる一方、扶助費等の社会保障関係経費や公共施設等の維持管理費の増加は避けられない状況にある。このことから、令和3年度予算については、従来にも増して厳しい状況が予測されるが、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めるため、職員のモチベーションを保ちながら事業に意欲的に取り組めるような予算編成に意を配されたい。

—税務課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○収納担当6名 徴税指導員1名 ○市民税担当6名 事務員（会任職員）6名 ○資産税担当7名 事務員（会任職員）3名  <u>計30名</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税務総務事務               <ul style="list-style-type: none"> <li>税関係の諸証明発行</li> <li>条例改正業務</li> <li>税務広報事務</li> </ul> </li> <li>・課税事務               <ul style="list-style-type: none"> <li>市民税の賦課</li> <li>固定資産税・都市計画税の賦課</li> <li>軽自動車税、市たばこ税、入湯税の賦課</li> </ul> </li> <li>・収納事務               <ul style="list-style-type: none"> <li>市税・国民健康保険税の収納</li> <li>納税相談の実施</li> <li>自主納税の推進と収納率の向上対策</li> </ul> </li> </ul>

<一般会計>

歳入 対予算収入率：56.18%、対調定収入率：58.67%

歳出 執行率：46.78%

<国民健康保険事業特別会計>

歳入 対予算収入率：47.44%、対調定収入率：41.48%

歳出 執行率：62.06%

意見要望事項

**（適正かつ公平な賦課・徴収体制の維持について）**

適正かつ公平な賦課・徴収を維持するため、課税事務では、特に個人市民税の賦課において課税客体の把握漏れのないよう精細な未申告調査を実施するなど、引き続き、適正かつ公平な賦課に意を配されたい。また、収納事務では、丁寧な納税相談による自主納税意識の高まりもあって、収納率が前年同期に比べ0.2ポイントの増となっていることは、日頃の職員の努力の賜物と敬意を表するものである。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、納税相談件数は今後も増えることが想定されるが、引き続き、懇切丁寧な対応に心掛けられるとともに、不誠実な高額・長期滞納者に対しては厳正な滞納処分を実施するなど、適正かつ公平な徴収に努められたい。

—消防課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○消防担当2名 事務員（会任職員）1名 計4名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団活動事業</li> <li>・消防水利整備事業</li> <li>・水防用資機材整備事業</li> <li>・各種外郭団体事務事業</li> </ul>

**歳入** 対予算収入率：7.17%、対調定収入率：57.47%

**歳出** 執行率：47.67%

**意見要望事項**

**（消防団車両の計画的な更新について）**

消防団車両の老朽化への対応については、年次計画に沿って順次更新を進めており、令和10年度にはすべての車両更新が一巡する計画とのことである。全国的にも大規模災害が多発する中、災害対応に資する消防車両の更新整備は急務の課題であり、限られた財源の中、本市では更新財源として起債を活用しているが、計画に沿った更新を着実に進めるためには更なる財政支援が必要であることから、国や県に対し、補助金等の交付等について積極的に要望されたい。

—危機管理室—

組織の内訳	主な事業等
室長1名 副参事1名 ○防災危機管理担当2名 防災危機管理専門員（会任職員）1名 計5名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災対策 <ul style="list-style-type: none"> <li>土のう作成研修会（職員研修）</li> <li>災害危険箇所の現地視察</li> <li>全国瞬時警報システムの試験放送及び市内放送</li> <li>地区分散型防災訓練</li> <li>出前講座の実施</li> <li>緊急地震速報システムの試験放送と対応訓練</li> </ul> </li> <li>・「岡谷市防災の日」関連事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>図書コーナーの設置</li> <li>豪雨災害パネル展</li> <li>広報啓発事業（市長メッセージ）</li> </ul> </li> <li>・災害等対応 <ul style="list-style-type: none"> <li>風水害</li> <li>地震災害</li> <li>新型コロナウイルス感染症対策</li> </ul> </li> </ul>

**歳入** 対予算収入率：20.56%、対調定収入率：99.11%

**歳出** 執行率：37.31%

### **意見要望事項**

#### **(避難施設の更なる確保について)**

現在、本市には51か所の避難施設が指定されているほか、福祉施設とも協定が結ばれており、有事の際に市民が安心して避難できる拠点が整備されている。しかしながら、大規模な災害や新型コロナウイルス感染症拡大への対応を想定したときに、指定避難所受入数を超える避難者が訪れた場合、臨時避難所の確保や発熱者などの専用スペースの確保など安全性、快適性確保の点で困難が予想される。このことから避難所の補完施設としてホテルや旅館、県有施設との調整を進めているとのことであるが、更なる避難施設の補完候補として寺社や大型商業施設なども視野に、協定の範囲を広げる検討をされたい。

# 市民環境部

## —市民生活課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名（岡谷駅前出張所長兼務） （消費生活センター長兼務） ○戸籍・住民記録担当7名 事務員（会任職員）3名 ○年金・市民サービス担当5名 （育休1名除く。） 事務員（会任職員）5名 ○安全・衛生担当3名 消費生活相談員（会任職員）1名 交通指導員（会任職員）2名 事務員（会任職員）1名 計28名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸籍住民基本台帳事務</li> <li>・岡谷住民基本台帳ネットワークシステム事業</li> <li>・社会保障・税番号制度付番交付事業</li> <li>・国民年金事務</li> <li>・交通安全対策推進事業</li> <li>・交通災害共済事業</li> <li>・安全会議事業</li> <li>・防犯団体支援事業</li> <li>・消費者行政事業</li> <li>・環境衛生推進事業</li> <li>・公衆便所管理事業</li> <li>・火葬場事業</li> <li>・し尿管理事業</li> <li>・内山霊園管理事業（霊園事業特別会計）</li> </ul>

### <一般会計>

**歳入** 対予算収入率：20.63%、対調定収入率：92.26%

**歳出** 執行率：43.83%

### <霊園事業特別会計>

**歳入** 対予算収入率：377.67%、対調定収入率：99.53%

**歳出** 執行率：40.47%

### 霊園利用状況

（令和2年9月30日現在）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
聖地区画数	2,812				
使用区画数	2,712	2,703	2,661	2,646	2,643
使用者数	2,571	2,565	2,526	2,512	2,509
聖地使用料（円）	3,800,000	3,800,000	3,800,000	4,940,000	3,800,000
管理手数料（円）	8,139,060	8,244,120	7,505,610	8,003,100	8,089,200

### 合葬式墓地（嶺風苑）利用状況

（令和2年9月30日現在）

	令和2年度
個別埋蔵場所使用許可数（体）	216
共同埋蔵場所使用許可数（体）	568
合葬式墓地使用料（円）	3,150,000

## 意見要望事項

### (社会保障・税番号制度付番交付事業について)

当該事業については、本市でもマイナンバーカードを用いてコンビニエンスストアで各種証明書を取得できる「コンビニ交付サービス」が開始されたことで、カード取得による利便性が向上したことに加え、特別定額給付金やマイナポイントの影響もあり、カード交付件数は前年度を上回る伸びとなっている。市民の利便性向上に寄与するとともに、職員の負担軽減につながる効果も期待できることから、引き続き、制度の周知・啓発に努められたい。

### (岡谷駅前出張所について)

ララオカヤ内に開設している岡谷駅前出張所は、戸籍、住民基本台帳、課税等の各種証明発行業務を行うほか、観光案内所としての機能を兼ね備え、市民はもとより本市を訪れる方にも利便性の高い施設である。今後、ララオカヤの施設廃止に伴い、当該施設の機能存続についても議論されることとなるが、これまでの利用状況や費用対効果、市民の声、またマイナンバーカードの普及状況等を総合的に勘案の上、多角的に議論を進められたい。

### (合葬式墓地の増設について)

合葬式墓地については、平成29年度に使用が開始され3年半が経過したが、市民の要望、需要が多く、本年度の募集をもって個別埋蔵・共同埋蔵とも全ての埋蔵場所が許可済みとなった。今後の増設については、市民からの要望、意見等を踏まえ検討することであるが、今後の需要等を十分に精査し、早期に市民へ方向性を示されたい。

## —医療保険課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○国保担当5名 事務員（会任職員）2名 ○医療担当4名 事務員（会任職員）1名 長野県後期高齢者医療広域連合派遣1名  計14名	・福祉医療費給付事業 ・国民健康保険事業（特別会計） 保険給付事業 国民健康保険運営協議会 保健事業 国民健康保険税賦課 国保税滞納者対策 ・後期高齢者医療事業（特別会計）

### <一般会計>

**歳入** 対予算収入率：37.94%、対調定収入率：99.43%

**歳出** 執行率：55.68%

< 国民健康保険事業特別会計 >

歳入 対予算収入率：47.03%、対調定収入率：78.11%

歳出 執行率：38.47%

国民健康保険被保険者数等、医療費の状況

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
被 保 険 者 数 等	国保世帯数	7,007	6,740	6,445	6,194	6,077	
	一般（人）	10,838	10,387	9,901	9,461	9,222	
	退職（人）	469	240	97	22	0	
	計（人）	11,307	10,627	9,998	9,483	9,222	
医 療 費	療養諸費（円）	費用額	1,717,602,088	1,714,859,873	1,658,660,278	1,556,737,017	1,488,595,354
		保険者負担額	1,237,564,157	1,253,590,379	1,233,202,244	1,179,688,532	1,109,637,669
	高額療養費（円）	給付額	208,655,518	222,703,794	221,956,274	200,119,795	209,221,733

※被保険者数等は年度平均。ただし令和2年度は4月～9月の平均

< 後期高齢者医療事業特別会計 >

歳入 対予算収入率：47.52%、対調定収入率：52.20%

歳出 執行率：46.69%

後期高齢者医療保険被保険者の加入状況

（各年度9月30日現在 単位：人）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
負 担 割 合	1割	75歳以上	8,120	8,312	8,519	8,695	8,829
		障害認定	195	178	165	164	159
	3割	75歳以上	511	540	573	592	625
		障害認定	2	2	2	2	1
計		8,828	9,032	9,259	9,453	9,614	

**意見要望事項**

（国民健康保険税の賦課について）

国民健康保険税は、所得割・資産割・均等割・平等割による4方式を用いて算出しているが、資産割については必ずしも資産状況が被保険者の負担能力と直結しない傾向が強いとの観点から、財政運営の責任主体である県では、今後、保険料水準の統一化に向かう中で資産割を除く3方式に改める方向であるとのことである。しかしながら、資産割の廃止による減額分を他の負担割へ転嫁した場合、保険料負担が加重となることも予想されるため、見直しに当たっては慎重に対応されるとともに、国保事業の県一元化のスケールメリットが自治体や被保険者に実感できる施策の創設について併せて県へ要望されたい。

—環境課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○資源化担当4名 事務員（会任職員）1名 ○環境保全担当2名 事務員（会任職員）1名  <u>計9名</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ごみ減量啓発・指導事業</li> <li>・ 湖周地区ごみ処理施設事業</li> <li>・ 埋立施設管理事業</li> <li>・ 塵芥収集事業</li> <li>・ 塵芥収集指導・啓発事業</li> <li>・ 資源物回収事業</li> <li>・ 環境保全推進事業</li> <li>・ 自然環境保全事業</li> <li>・ 生活環境対策事業</li> </ul>

歳入 対予算収入率：28.80%、対調定収入率：83.57%

歳出 執行率：50.03%

意見要望事項

(古紙等の資源物回収について)

古紙等の資源物回収については、資源物分別回収事業の協力事業者が収集場所である定位置において回収を実施しているが、近年、これとは別に独自に市内各所へ回収ボックスを設置し回収を行う民間事業者の参入により、協力事業者の回収利益が減少傾向にあることから、定位置回収の存続が危惧されるところである。定位置回収は市民に定着していることから、今後も資源物分別回収事業が定位置で実施、継続されるよう意を配されたい。

# 健康福祉部

## —社会福祉課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名（生活就労支援センター長兼務） ○福祉総務担当3名 事務員（会任職員）1名 ○障がい福祉担当4名（育休2名除く。） 岡谷市民病院派遣職員1名 看護師（会任職員）2名 事務員（会任職員）1名 ○生活福祉担当5名 相談員（会任職員）5名 中国残留邦人支援相談員（会任職員）1名 事務員（会任職員）1名 社会福祉協議会へ派遣1名  <u>計26名</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域サポートセンター事業</li> <li>・避難行動要支援者個別計画策定事業</li> <li>・福祉関係5計画策定事業</li> <li>・人権擁護推進事業</li> <li>・民生児童委員協議会活動支援事業</li> <li>・福祉タクシー運行事業</li> <li>・恋つむぐ岡谷出会いの場創出事業</li> <li>・生活福祉相談事業</li> <li>・中国残留邦人等生活支援事業</li> <li>・生活困窮者自立支援事業</li> <li>・障がい者等福祉事業</li> <li>・障がい者自立支援給付事業</li> <li>・障がい者地域生活等支援事業</li> <li>・障がい児通所給付事業</li> <li>・成年後見支援センター事業</li> <li>・おかや総合福祉センター管理事業</li> <li>・児童扶養手当支給事業</li> <li>・ひとり親家庭自立支援給付事業</li> <li>・岡谷市ひとり親家庭等生活支援給付金支給事業（市事業）</li> <li>・ひとり親世帯臨時特別給付金支援事業（国事業）</li> <li>・生活保護扶助事業</li> <li>・災害被災者支援事業</li> </ul>

**歳入** 対予算収入率：31.96%、対調定収入率：60.37%

**歳出** 執行率：42.93%

### 意見要望事項

#### （避難行動要支援者個別計画策定事業について）

避難行動要支援者個別計画策定事業については、避難行動要支援者名簿登載者のうち、要支援者登録制度への登録を行わず、地域で情報が共有されていない要支援者が全体の4割近く存在する現状にある。理由の一つとして、個人の特性や情報を積極的に開示することの抵抗感が挙げられるが、大規模災害等の際には、こうした登録を行わず支援計画が策定されない方に対しても、何らかの手立てが講じられるよう、各区や危機管理室とも連携を深め支援体制を掌握しておくことが肝要と考える。個人情報保護の大切さ、重要性は十分認識するも、最も優先すべきは人命であるので、有事の際に支援の手が差し伸べられる体制の構築に努められたい。

—介護福祉課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名（地域包括支援センター長兼務） ○介護保険担当5名（育休1名除く。） 保健師（会任職員）2名 看護師（会任職員）1名 准看護師（会任職員）1名 介護支援専門員（会任職員）1名 介護認定調査員（会任職員）2名 事務員（会任職員）1名 ○介護予防担当10名（育休2名除く。） 保健師（会任職員）1名 看護師（会任職員）5名 事務員（会任職員）1名 諏訪広域連合へ派遣3名  計34名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者生活支援事業</li> <li>・要援護高齢者生活支援等事業</li> <li>・施設福祉サービス事業</li> <li>・介護保険事務事業</li> <li>・一般介護予防事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>普及啓発事業</li> <li>地域リハビリテーション活動支援事業</li> <li>地域介護予防活動支援事業</li> </ul> </li> <li>・包括的支援事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防・生活支援サービス事業</li> <li>包括的・継続的ケアマネジメント事業</li> <li>認知症施策推進事業</li> <li>認知症地域支援・ケア向上推進事業</li> <li>あったか見守りネットワーク事業</li> <li>地域ケア会議推進事業</li> <li>在宅医療・介護連携推進事業</li> <li>生活支援体制整備事業</li> <li>総合相談支援事業</li> <li>権利擁護事業</li> </ul> </li> <li>・任意事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>要介護者介護用品購入費事業</li> <li>家庭介護者支援事業</li> <li>介護相談員派遣事業</li> <li>介護保険給付適正化事業</li> <li>24時間緊急時駆けつけ安心サービス事業</li> <li>配食サービス事業</li> </ul> </li> </ul>

歳入 対予算収入率：57.23%、対調定収入率：64.61%

歳出 執行率：41.68%

介護保険被保険者数等

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
第1号被保険者数（人）	16,488	16,544	16,581	16,501	16,542
高齢化率（%）	33.1	33.5	34.0	34.2	34.6
認定者数（人）	2,681	2,674	2,710	2,718	2,784
出現率（%）	16.3	16.2	16.4	16.5	16.8
諏訪広域連合出現率（%）	17.2	16.9	17.0	17.2	17.7

※認定者は、65歳未満の者を含まない。

※各年度9月30日現在、ただし平成29年度、30年度は8月31日現在

## 意見要望事項

### (適正な業務遂行に向けた取組について)

介護保険事業において、介護保険料の算定誤りがあったが、これは関係課との連携等に課題があったことによるものとのことである。業務プロセスに介在するリスクをしっかりと認識・評価した上で、有効な再発防止策を検討するとともに、適正な内部統制体制の構築に取り組むことを要望する。

### (一般介護予防事業の更なる推進について)

ねこまぬ先のぴんぴんキラリ教室や、ねこまぬ大使養成教室などをはじめとする一般介護予防事業は、健康的に生活できる健康寿命の延伸を目指したプログラムの実施や、地域の支え合いを促す重要な事業である。本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催中止を余儀なくされているが、介護保険認定者の出現率が抑制されているのは、当該事業を含めた予防支援事業によるところが大きいと思われる。今後も様々な工夫を重ね、より一層事業の充実に意を配されたい。

## —子ども課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○子育て支援担当3名 家庭相談員（会任職員）2名 事務員（会任職員）1名 まゆみ園園長（会任職員）1名 まゆみ園相談員（会任職員）1名 まゆみ園保育士（会任職員）2名 ○保育担当5名 業務員（会任職員）1名 事務員（会任職員）1名 ○こどものくに1名 看護師（会任職員）1名 保育士（会任職員）5名 ○子育て支援センター 保育士（会任職員）3名  計28名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭児童相談</li> <li>・要保護児童対策地域協議会</li> <li>・児童遊園整備事業</li> <li>・育児ファミリー・サポート・センター事業</li> <li>・子育て支援短期入所事業</li> <li>・子育て支援アプリ“げんきっずおかや”</li> <li>・子ども・子育て支援審議会</li> <li>・児童手当支給事業</li> <li>・通園訓練施設「まゆみ園」</li> <li>・発達支援事業</li> <li>・子育てパパママリフレッシュ事業</li> <li>・子どもが集まる多機能広場「おかやコドモテラス」設置促進モデル事業</li> <li>・子育て世帯への臨時特別給付金</li> <li>・保育運営事業</li> <li>・輝く子どもサポート事業 (保育補助ボランティア)</li> <li>・病児・病後児保育事業</li> <li>・私立施設への補助事業</li> <li>・多子世帯副食費支援事業</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対策事業</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育園整備事業</li> <li>・ 子育て支援館こどものくに ひろば事業</li> <li>学び・支えあい事業</li> <li>親支援事業</li> <li>相談事業</li> <li>地域ネットワーク事業</li> <li>・ 子育て支援センター</li> <li>にこにこ子育て支援事業</li> <li>おでかけぱんだぐみ事業</li> <li>情報提供・相談事業</li> </ul>
--	---

**歳入** 対予算収入率：29.79%、対調定収入率：140.85%

**歳出** 執行率：33.20%

### **意見要望事項**

#### **(家庭児童相談について)**

家庭児童相談については、子どもの心身の発達、生活習慣、育児に関する不安や悩みなどを抱える家庭等から、9月末で1,325件もの相談が寄せられており、平成29年度との比較では約1.7倍の増となっている。中には深刻な児童虐待の通報や相談が寄せられるケースもあるとのことであるが、引き続き、親身で丁寧な対応をお願いするとともに、子どもの尊厳に係る深刻な事態の未然防止、早期発見のため、児童相談所など関係機関との緊密な連携のもと、きめ細かな対応に努められたい。

#### **(発達支援事業について)**

発達支援事業では、専門的知識を有する育成支援コーディネーターが保育園を巡回し、発達特性のある子どもの発達支援、育児支援に当たっているところであるが、発達支援は個々の特性に沿った非常にデリケートな対応が必要であり、幼少期からのケアの在り方がその後の成長に大きく影響することから、引き続き、育成支援コーディネーターを中心に、保育現場において適正かつ丁寧な対応に当たられ、その後の良好な育ちにつながるよう意を配されたい。

—保育園—

保育の状況

(令和2年9月30日現在)

1 保育所等箇所数	公立13園、私立2園、私立認定こども園1園、事業所内保育事業1園 計17園
2 保育所等定員	公立1,310人、私立140人、私立認定こども園150人、事業所内保育事業19人 計1,619人
3 園児数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内保育園入所園児</li> <li>公立 延4,800人(月平均800人)</li> <li>私立(1号認定除く。) 延1,712人(月平均285人)</li> <li>事業所内保育事業 延80人(月平均13人)</li> <li>合計 延6,592人(月平均1,098人)</li> <li>広域受託児童 延15人(月平均3人)</li> <li>交流保育児童 延216人(月平均36人)</li> <li>広域委託児童 延89人(月平均15人)</li> </ul>
4 特別保育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長時間保育 公立12園 延733人(月平均122人)</li> <li>私立2園</li> <li>・一時保育 公立2園 延297人(1日平均2人)</li> <li>私立3園</li> <li>・休日保育 公立1園 延44人</li> </ul>

職員の配置状況

(令和2年9月30日現在 ※児童数のみ9月1日現在)

		正規保育士	補助保育士	長時間保育職員	正規栄養士	補助栄養士	補助調理員	補助相談員	職員合計	児童数
		人	人	人	人	人	人	人	人	人
公立 保育園 名等	小口	6	9	4	0	0	3	0	22	60
	今井	7	5	3	0	0	3	0	18	42
	あやめ	12	16	6	1	0	5	1	41	128
	川岸	7	10	4	1	0	4	1	27	88
	夏明	3	1	0	0	0	1	0	5	9
	成田	5	7	3	0	0	4	0	19	54
	みなと	6	7	3	1	0	4	1	22	58
	長地	8	11	6	1	0	4	0	30	92
	(若草)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	西堀	8	11	4	0	0	4	0	27	86
	神明	11	10	4	1	1	5	0	32	116
	横川	6	9	3	1	0	4	0	23	62
	つるみね	4	2	1	0	0	2	0	9	25
総務課・ 子ども課付	0	0	0	0	0	0	0	0	—	
合計	83	98	41	6	1	43	3	275	820	

## —健康推進課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名（看護専門学校副参事兼務） ○保健予防担当5名（育休2名除く。） 歯科衛生士（会任職員）1名 栄養士（会任職員）2名 事務員（会任職員）2名 ○保健指導担当6名（育休2名除く。） 保健師（会任職員）3名  計20名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岡谷健康福祉施設(ロマネット)管理事業</li> <li>・地域医療体制推進事業</li> <li>・保健委員会活動支援事業</li> <li>・予防接種事業</li> <li>・母子保健事業</li> <li>・母子健康診査事業</li> <li>・乳幼児家庭訪問指導事業</li> <li>・栄養改善事業</li> <li>・健康づくり推進事業</li> <li>・自殺対策推進事業</li> <li>・健康ポイント事業</li> <li>・未来のげんきつず応援事業</li> <li>・健診推進事業</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対策</li> </ul>

**歳入** 対予算収入率：8.85%、対調定収入率：93.85%

**歳出** 現年分 執行率：68.77%

繰越明許費 執行率：18.66%

### 意見要望事項

#### （母子保健事業について）

当該事業は、母と子が安心して子育てができる環境をつくるため、各種教室や相談事業等を通して母子のケアやサポートを行っているが、本年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、検診時期を変更するといった影響があった。産前産後に抱える不安や悩みは、コロナ禍でさらに増大していることも考えられることから、孤立することのないよう、引き続き、妊娠・出産、子育てへのケアやサポートには意を配されたい。

—看護専門学校—

組織の内訳	主な事業等
校長1名（岡谷市民病院医師兼務） 副参事1名（健康推進課長兼務） 副校長1名 ○担当8名 専任教員（会任職員）1名 業務員（会任職員）1名  計13名	・看護専門学校運営事業

**歳入** 対予算収入率：50.30%、対調定収入率：62.78%

**歳出** 執行率：37.06%

**意見要望事項**

（看護師国家試験に臨む看護学生への指導及び支援について）

本校の看護師国家試験の合格率については、開校当初から高い水準を維持しており、スタッフのサポート体制の充実に感謝するところであるが、引き続き、全学生合格に向けた、きめ細かな指導と全面的な支援をお願いするとともに、地域医療に貢献できる優秀な看護師の輩出に尽力されたい。

# 産業振興部

## —工業振興課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名（テクノプラザおかや館長兼務） ○産業政策担当4名 事務員（会任職員）1名 ○工業支援担当4名 事務員（会任職員）1名 ○雇用対策担当2名  工業技術専門官（会任職員）1名 （中小企業経営技術相談所長兼務） 経営技術アドバイザー（会任職員）1名 工業活性化アドバイザー（会任職員）1名 経済産業省へ派遣1名 中小企業庁へ派遣1名  <u>計18名</u>	<ul style="list-style-type: none"><li>・企業誘致推進事業</li><li>・産業活性化推進事業</li><li>・産業振興企画事業</li><li>・ものづくり基盤技術強化事業</li><li>・中小企業経営技術相談事業</li><li>・中小企業経営強化支援事業</li><li>・ものづくり人材育成支援事業</li><li>・中小企業金融対策事業</li><li>・産業連携・交流推進事業</li><li>・テクノプラザおかや管理事業</li><li>・計量検査事業</li><li>・労務管理事業</li><li>・勤労者福祉対策事業</li><li>・労働金庫預託金</li><li>・若年人材確保事業</li><li>・求人・求職対策事業</li><li>・勤労青少年ホーム・勤労会館事業</li></ul>

**歳入** 対予算収入率：1.83%、対調定収入率：98.82%

**歳出** 執行率：69.13%

### **意見要望事項**

#### （コロナ禍における企業支援について）

当課は、新型コロナウイルス感染症拡大の早い段階から企業活動の状況を網羅的に把握する緊急アンケートを実施し、従来の制度資金や各種補助制度などに新たな支援策を創設するなど、時宜にかなった的確な対応に敬意を表するところである。感染症の影響は先が見通せず厳しい状況にはあるが、引き続き、既存制度による継続的な支援のほか、テレワーク等の新しい勤務形態への設備投資支援など、新たな支援制度の創設も視野に、この難しい局面を乗り越え、コロナ禍収束後の早期回復を見据えた対策に意を配されたい。

## —商業観光課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○商業支援担当4名 ○観光担当4名 コーディネーター（会任職員）1名 観光プランナー（会任職員）1名 事務員（会任職員）2名 商工会議所へ派遣1名  計14名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商業活性化事業</li> <li>・シルキーバス運行事業</li> <li>・諏訪湖周スワンバス共同運行事業</li> <li>・中心市街地活性化事業</li> <li>・観光事業</li> <li>・岡谷駅前広場管理事業</li> <li>・自転車駐車場管理事業</li> <li>・イルフプラザアミューズメント施設管理事業</li> <li>・岡谷市民ミーティングルーム管理運営事業</li> <li>・中央町駐車場管理運営事業</li> <li>・太鼓道場管理事業</li> <li>・イルフプラザ管理事業</li> <li>・岡谷駅前再開発ビル管理事業</li> </ul>

**歳入** 対予算収入率： 13.68%、対調定収入率：69.96%

**歳出** 執行率：61.82%

### 意見要望事項

#### （オカヤペイの普及促進について）

岡谷商工会議所が主体的に準備を進めてきた本市独自の電子マネー「オカヤペイ」が令和2年4月にスタートした。決済サービスのほか、加盟店舗で利用することでポイントを貯めたり使ったりすることができるため、おかぼんカードに替わる新たなサービスとして、今後の更なる利便性の向上に期待するところである。サービスが開始されてまだ日が浅いこともあり、加盟店舗数が少ないことなど普及が今後の課題であるが、引き続き、行政として支援できる部分は商工会議所と連携し、一歩ずつ前進、発展することを望むものである。

## ーブランド推進室ー

組織の内訳	主な事業等
室長1名 ○ブランド推進担当3名（蚕糸博物館担当兼務） 地域おこし協力隊（会任職員）2名 事務員（会任職員）1名 ○蚕糸博物館 館長（会任職員）1名 （シルク関連アドバイザー兼務） 担当3名（ブランド推進担当兼務） 学芸員（会任職員）1名 事務員（会任職員）1名  計13名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・蚕糸業対策事業</li> <li>・ブランド推進事業</li> <li>・文化会館管理運営事業</li> <li>・文化会館整備事業</li> <li>・童画館管理運営事業</li> <li>・童画館整備事業</li> <li>・博物館管理運営事業</li> <li>・企画展等開催事業</li> </ul>

**歳入** 対予算収入率：3.92%、対調定収入率：84.84%

**歳出** 執行率：47.04%

### 意見要望事項

#### （地域おこし協力隊について）

本年度で2年目となる地域おこし協力隊は、養蚕から製品化までを市内で完結する「岡谷産シルク商品」の開発や、特色ある地域資源を活用したまちづくり活動に取り組み、本市のシルク文化発信と活用等を行う重要な役割を担っている。本年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため一部活動が制限されているが、岡谷ブランドの一層のPRに資する新商品の開発、製品化等新しい企画の創出に期待する。

#### （博物館管理運営事業について）

蚕糸博物館は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一時閉館を余儀なくされ、入館者数は前年同期に比べて13,057人（75.6%）の減となったが、初の開催となったオープンエアマーケットでは来場者205人のうち93人が入館するなど、来館を促すきっかけとなるイベントとのコラボレーションは、館の企画展周知も含め有効と考えられる。今後のこのようなコラボレーション企画の展開に期待しつつ、引き続き、入館者の確保と歳入の増に努められたい。

—農林水産課・農業委員会事務局—

組織の内訳	主な事業等
<p>課長1名（農業委員会事務局長兼務）            ○農政担当3名（農業委員会事務局兼務）            ○農林土木担当4名                地域林政アドバイザー（会任職員）1名                事務員（会任職員）1名            ○農業委員会事務局2名（農政担当兼務）                事務員（会任職員）1名</p> <p>農業委員8名            推進委員3名</p> <p>計13名（農業委員、推進委員除く。）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市有林管理事業</li> <li>・農産物直売所活性化（野菜の日）事業</li> <li>・学校給食へ地元農産物提供</li> <li>・岡谷市農業振興連絡協議会事業</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対策事業</li> <li>・サポートファーム（栽培指導者付き     市民農園）事業</li> <li>・市民農園設置事業</li> <li>・農地管理事業</li> <li>・農道水路維持補修事業</li> <li>・林務管理事業有害鳥獣捕獲</li> <li>・松くい虫防除対策事業</li> <li>・林道等維持管理事業</li> <li>・林道整備事業</li> <li>・水源の森保全事業</li> <li>・林業振興事業</li> <li>・市単森林造成事業</li> <li>・川岸地区山林火災復旧事業</li> <li>・分収造林事業（特別会計）</li> <li>・農業委員会事務局</li> </ul>

<一般会計>

歳入	現年分	対予算収入率：3.74%、対調定収入率：99.96%
	繰越明許費	対予算収入率：29.61%、対調定収入率：100%
歳出	現年分	執行率：17.82%
	繰越明許費	執行率：57.21%

<分収造林事業特別会計>

歳入	対予算収入率：14.73%、対調定収入率：100%
歳出	執行率：3.94%

**意見要望事項**

**（有害鳥獣対策について）**

近年、野生鳥獣による農作物等被害は全国的にも大きな社会問題となっている。農作物等被害額の軽減はもちろんのこと、農業を営む人の生産意欲が損なわれないよう対策を講じる必要があるが、有害鳥獣対策に当たっては、適正な頭数にコントロールされるよう関係機関とも連携しながら対策を強化されたい。

### (防災重点ため池耐震性点検調査について)

ため池は、農業用水確保の視点からも防災上の視点からも大変重要な役割を果たすことが知られているが、全国的にはため池の決壊による水害等の発生が報告されており、本市においても、脆弱ため池の決壊により周辺住民に甚大な被害を及ぼすことが懸念される。このため、当該調査の実施により市内に存するため池の状態を的確に把握するとともに、特に下流域における被害が大きい「防災重点ため池」について、適切な防災・減災対策及び保全・管理対策を講じられるよう意を配されたい。

# 建設水道部

## —都市計画課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○計画担当2名 事務員（会任職員）1名 ○都市整備担当2名（育休1名除く。） ○建築・住宅担当6名 都市計画専門員（会任職員）1名 事務員（会任職員）1名  <u>計14名</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画</li> <li>・都市計画法第53条許可事務</li> <li>・都市計画法第58条の2届出事務</li> <li>・都市計画法第29条進達事務</li> <li>・岡谷市立地適正化計画届出事務</li> <li>・諏訪湖総合開発事業等               <ul style="list-style-type: none"> <li>諏訪湖廃川敷地管理等</li> <li>水中民地処理</li> </ul> </li> <li>・諏訪湖周サイクリングロード整備事業</li> <li>・（仮称）諏訪湖スマート I C 整備事業</li> <li>・国・県施工事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>国道20号下諏訪岡谷バイパス</li> <li>（都）岡谷川岸線</li> <li>（主）下諏訪辰野線</li> <li>（主）岡谷停車場線</li> </ul> </li> <li>・新和田トンネル有料道路利用者負担軽減事業</li> <li>・湖畔若宮地区整備事業</li> <li>・中心市街地のまちづくり</li> <li>・都市計画道路の見直し</li> <li>・市営住宅管理事業</li> <li>・建築確認等業務</li> <li>・景観形成事業</li> <li>・住宅対策事業</li> <li>・地域開発事業（特別会計）</li> </ul>

### < 一般会計 >

歳入	<u>現年分</u>	対予算収入率：12.64%、対調定収入率：52.66%
	<u>繰越明許費</u>	対予算収入率：0%、対調定収入率：0%
歳出	<u>現年分</u>	執行率：34.78%
	<u>繰越明許費</u>	執行率：0%

### < 地域開発事業特別会計 >

歳入	対予算収入率：3%、対調定収入率：88.59%
歳出	執行率：88.05%

## 意見要望事項

### (都市計画道路岡谷川岸線について)

都市計画道路岡谷川岸線の次期工区である「川岸小学校～観音橋」については、県や地元との協議を進める中で、懸案事項であった幅員構成は完成済み区間とのバランスを考慮した内容で検討が進んでいるとのことであり、今後は事業化に向けた都市計画の変更手続等へ順調に進むものと思われる。当該事業は、地元の期待が大変大きいことから、安全で安心な道路環境が早期に整備されるよう、引き続き、地元の意見や要望を伝え、県と地元との橋渡しに努められたい。

### (市営住宅の住宅使用料及び駐車場使用料の徴収について)

市営住宅に係る住宅使用料及び駐車場使用料については、住宅使用料の滞納繰越分が9月末現在で30,546,026円、駐車場使用料の滞納繰越分が3,431,680円と、滞納繰越金額が依然として大きい状況となっている。引き続き、現年度分については極力滞納の発生のないよう努めるとともに、過年度分についても未納額を減らすよう厳正な対応に意を配されたい。

## —土木課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○土木担当6名 ○路線管理担当6名 事務員（会任職員）1名 ○維持担当5名 事務員（会任職員）1名 作業員（会任職員）3名 ○公園緑化担当2名 事務員（会任職員）1名  計26名	<ul style="list-style-type: none"><li>・道水路等新設改良工事</li><li>・用地取得</li><li>・交通安全対策工事</li><li>・溢水対策工事</li><li>・災害復旧工事</li><li>・道水路の境界査定</li><li>・道路台帳の補正業務</li><li>・道水路の付替え、用途廃止事務</li><li>・道水路の占用許可</li><li>・自営工事の承認事務</li><li>・占用料の徴収事務</li><li>・河川法・県道占用等の県への進達事務</li><li>・道水路に関する各種苦情や相談等の受理、解決のための処理</li><li>・道路後退整備事業</li><li>・道水路等の維持補修</li><li>・橋梁の維持補修</li><li>・定期パトロール、アプリ運用による舗装路面や側溝破損箇所等の早期発見・維持修繕</li><li>・公園管理業務</li><li>・公園施設長寿命化計画の策定</li><li>・街路樹の剪定、消毒等管理業務</li><li>・ふれあい花壇づくり事業</li></ul>

歳入 現年分 対予算収入率：5.41%、対調定収入率：99.52%

繰越明許費 対予算収入率：0%、対調定収入率：0%

歳出 現年分 執行率：18.22%

繰越明許費 執行率：99.95%

### 意見要望事項

#### (道水路パトロール及び補修について)

道水路の破損による事故等を未然に防ぎ、利用者の円滑な通行確保や安全確保のために実施している道水路パトロールは、維持担当で通常業務として実施しているほか、建設水道部内の職員の協力を得ながら月3回実施するなど、きめ細かな対応に感謝するところである。加えて本年度から「道路情報投稿アプリ」の運用を開始し、道路利用者からスマートフォン等による道路破損個所の情報提供が得られることとなり、更なる早期発見、維持補修の充実が図られている。なお、道水路等の瑕疵に起因する事故等の発生は、市の管理責任を問われるケースも多いことから、特にリスクの高い箇所へは優先的に予算配分を行うなど、道水路の適正な維持管理に一層意を配されたい。

#### (観光地等魅力向上森林景観整備事業について)

観光地等魅力向上森林景観整備事業は、豊かな森林資源を活かした観光地の魅力向上のため、景観に配慮した森林整備を行う県補助事業であり、本年度は花岡公園の樹木の整備を行っている。市内の樹木は、高木化、古木化が進んでいることから、引き続き、樹木の実態調査を進め、本制度を有効活用しながら、地域が持つ本来の優れた景観の復活と、安全で安心して利用できる公園の整備を進められたい。

### —水道課—

組織の内訳	主な事業等
建設水道部技監兼課長1名 ○管理担当5名 ○料金担当4名 (下諏訪町からの派遣1名含む。) 業務員(会任職員)2名 事務員(会任職員)2名 ○上水道担当8名(育休1名除く。) 事務員(会任職員)1名 ○下水道担当5名 事務員(会任職員)1名  計29名	・下水道事業会計負担金、補助金 ・水道事業(企業会計) ・下水道事業(企業会計) ・温泉事業(特別会計)

<一般会計>

下水道事業会計負担金、補助金

歳出 執行率：48.93%

<水道事業会計>

事業の概要

水道普及状況

区 分	令和2年度9月末	令和元年度9月末	比較増減
A 水道給水戸数	21,067 戸	21,033 戸	34 戸
B 市内総人口	48,959 人	49,491 人	△ 532 人
C 水道給水人口	48,811 人	49,336 人	△ 525 人
D 水道給水普及率 (C/B)	99.70 %	99.69 %	0.01 ポイント

配水量、給水量及び有収率の状況

区 分		令和2年度4月～9月	令和元年度4月～9月	比較増減
配水量	総 数	3,468,476 m <sup>3</sup>	3,556,250 m <sup>3</sup>	△ 87,774 m <sup>3</sup>
	1日平均	18,953 m <sup>3</sup>	19,433 m <sup>3</sup>	△ 480 m <sup>3</sup>
給水量	総 数	2,583,116 m <sup>3</sup>	2,591,607 m <sup>3</sup>	△ 8,491 m <sup>3</sup>
	1日平均	14,115 m <sup>3</sup>	14,162 m <sup>3</sup>	△ 47 m <sup>3</sup>
有収率		74.47 %	72.87 %	1.60 ポイント

経理の状況

(消費税及び地方消費税込)

区 分		予算現額	令和2年度9月末	令和元年度9月末	比較増減	執行率
		円	円	円	円	%
収益的	収入	1,009,890,000	474,557,273	470,780,081	3,777,192	46.99
	支出	787,528,000	319,546,081	333,847,453	△ 14,301,372	40.58
収支差引			155,011,192	136,932,628	18,078,564	-
資本的	収入	955,083,000	12,000,627	7,496,767	4,503,860	1.26
	支出	1,726,203,000	163,766,320	248,669,542	△ 84,903,222	9.49

<下水道事業会計>

事業の概要

下水道普及状況

区 分	令和2年度9月末	令和元年度9月末	比較増減
A 市内総人口	48,959 人	49,491 人	△ 532 人
B 供用開始区域内人口	48,730 人	49,238 人	△ 508 人
C 水洗便所設置済人口	47,635 人	48,102 人	△ 467 人
D 市内総世帯数	21,120 世帯	21,087 世帯	33 世帯
E 供用開始区域内戸数	21,021 戸	20,979 戸	42 戸
F 水洗便所設置済戸数	20,549 戸	20,495 戸	54 戸
G 普及率 (B/A)	99.5 %	99.5 %	0.0 ポイント
H 水洗化率 (C/B)	97.8 %	97.7 %	0.1 ポイント

汚水量の状況

区 分		令和2年度4月～9月	令和元年度4月～9月	比較増減
汚水量	総 数	2,739,921 m <sup>3</sup>	2,734,342 m <sup>3</sup>	5,579 m <sup>3</sup>
	1日平均	14,972 m <sup>3</sup>	14,942 m <sup>3</sup>	30 m <sup>3</sup>

経理の状況

(消費税及び地方消費税込)

区 分		予算現額	令和2年度9月末	令和元年度9月末	比較増減	執行率
		円	円	円	円	%
収益的	収入	1,746,581,000	887,015,686	878,471,914	8,543,772	50.79
	支出	1,583,195,000	699,323,311	708,617,385	△ 9,294,074	44.17
収支差引			187,692,375	169,854,529	17,837,846	-
資本的	収入	719,308,000	24,173,679	11,824,946	12,348,733	3.36
	支出	1,456,567,000	462,488,168	573,022,691	△ 110,534,523	31.75

< 温泉事業特別会計 >

**歳入** 対予算収入率：142.29%、対調定収入率：100%

**歳出** 執行率：15.18%

**意見要望事項**

(有収率向上への取組について)

有収率は、水道事業の企業経営における重要な指標の一つであるが、前年同期比1.6ポイントの増となっている。引き続き、適正な算定客体の把握に努め、きめ細かな漏水調査による漏水の早期発見及び迅速な修繕により、有収率向上に取り組まれない。

(水道事業の給水原価について)

水道事業の給水原価は、前年同期比5円13銭(4.6%)の減となっている。水道事業は、人口減少や節水機器の普及などの要因による水需要の低迷や、水道施設の老朽化への対応など厳しい経営環境が続くことが予測される中、給水原価の抑制に向けた努力をいただいたことに感謝申し上げる。引き続き、健全経営を維持するため、給水原価の抑制に向けた努力をお願いしたい。

(下水道事業の汚水処理原価について)

下水道事業の汚水処理原価は、前年同期比4円92銭(2.5%)の減となっている。下水道事業を取り巻く経営環境も、人口減少や節水型社会への移行などによる有収水量の減少が続く中で、汚水処理原価の抑制に向けた努力をいただいたことに感謝申し上げる。今後も未整備地区の解消、計画的な長寿命化事業や総合地震対策事業など必要な事業を安定的に実施するために経営基盤の確立が不可欠であることから、引き続き、汚水処理原価の抑制に向けた努力をお願いしたい。

## —会計課—

組織の内訳	主な事業等
会計管理者1名（会計課長兼務） ○担当4名（育休1名除く。） 事務員（会任職員）3名  計8名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会計書類等の審査及び指導</li> <li>・ 出納事務</li> <li>・ 決算の調製</li> <li>・ 有価証券、基金の出納及び保管</li> <li>・ 指定金融機関等</li> <li>・ 物品等の払出及び管理</li> </ul>

**歳入** 対予算収入率：3.13%、対調定収入率：77.36%

**歳出** 執行率：43.53%

### 意見要望事項

#### （財務会計書類等の審査及び指導について）

会計課は適正な予算執行のため、膨大な財務会計書類の最終審査を担っているが、審査業務においては、各課等の財務担当職員に対する指導に時間と労力を要する場合がある。会計課職員の負担軽減や適正な会計事務処理を一層推進するため、各課等の財務担当職員に対する財務会計知識習得のための効果的な研修等の実施に努められたい。

# 教育部

## —教育総務課—

組織の内訳	主な事業等
<p>課長1名 主任指導主事1名（学力向上専門官兼務） ○教育企画担当3名     業務員（会任職員）1名 ○学校教育担当5名     学力向上アドバイザー（会任職員）1名     （統括教育支援主事兼務）     情報教育指導員（会任職員）1名     業務員（会任職員）1名 ○子ども総合相談センター     センター長（会任職員）1名     （教育支援主事、学力向上アドバイザー兼務）     担当2名     統括教育支援主事（会任職員）1名     （子ども教育支援相談員兼務）     教育支援主事（会任職員）1名     （子ども教育支援相談員、学力向上アドバイザー兼務）     中間教室自立支援員（会任職員）2名     （子ども教育支援相談員兼務）</p> <p><u>計21名</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会運営事務</li> <li>・チーム岡谷による学力向上推進事業</li> <li>・教員働き方改革推進事業</li> <li>・ふるさと岡谷に学ぶ学習の推進事業</li> <li>・「やってみよう！おかやキッズラボ」事業</li> <li>・平和体験研修事業</li> <li>・子ども総合相談センター事業</li> <li>・フレンドリー教室・中学校中間教室事業</li> <li>・子ども教育支援チーム会議</li> <li>・特別支援教育推進事業</li> <li>・SOSの出し方に関する教育事業</li> <li>・魅力ある学校づくり交付金</li> <li>&lt;小学校&gt;</li> <li>・外国語授業支援事業</li> <li>・外国籍児童生徒等支援相談員派遣事業</li> <li>・情報教育推進事業</li> <li>・川岸小学校トイレ改修工事</li> <li>・就学援助費</li> <li>&lt;中学校&gt;</li> <li>・外国語授業支援事業</li> <li>・情報教育推進事業</li> <li>・岡谷東部中学校管理教室棟長寿命化大規模改修事業</li> <li>・就学援助費</li> <li>&lt;社会教育&gt;</li> <li>・放課後子どもの居場所づくり事業</li> <li>・学童クラブ運営事業</li> <li>・岡谷子ども未来塾運営事業</li> <li>&lt;新型コロナウイルス感染症対策&gt;</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対策</li> <li>&lt;育英基金&gt;</li> <li>・岡谷市育英基金奨学金事業</li> </ul>

歳入	現年分	対予算収入率：4.27%、対調定収入率：57.26%
	繰越明許費	対予算収入率：0%、対調定収入率：0%
歳出	現年分	執行率：35.91%
	繰越明許費	執行率：28.82%

### 意見要望事項

#### (コロナ禍における児童生徒の心のケアについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い学校休業が長期にわたったことから、児童生徒は様々な不安やストレスを抱えていたものと推察されるが、今後もコロナ禍の長期化が想定されることから、引き続き、学級担任や養護教諭等を中心としたきめ細かな健康観察を実施し、スクールカウンセラー等との連携により児童生徒の些細な変化にも注意を払うとともに、児童生徒の不安や家庭の経済状況の悪化に対する支援にも適切に取り組まれるよう意を配されたい。

### —小中学校—

○職員数及び児童・生徒数並びに学級数

(令和2年5月1日現在)

		職員数			1年生～6年生		特別支援学級		合計	
		県費	市費	計	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数
小学校	川岸小学校	人 26	人 11	人 37	クラス 12	人 319	クラス 4	人 20	クラス 16	人 339
	神明小学校	27	13	40	14	368	3	16	17	384
	小井川小学校	24	10	34	12	297	3	14	15	311
	岡谷田中小学校	23	12	35	12	350	3	19	15	369
	湊小学校	14	7	21	6	99	1	5	7	104
	長地小学校	36	15	51	18	512	5	28	23	540
	上の原小学校	15	9	24	8	220	2	11	10	231
	計	165	77	242	82	2,165	21	113	103	2,278
		職員数			1年生～3年生		特別支援学級		合計	
		県費	市費	計	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数
中学校	岡谷西部中学校	人 24	人 11	人 35	クラス 7	人 187	クラス 3	人 17	クラス 10	人 204
	岡谷北部中学校	29	14	43	11	324	4	22	15	346
	岡谷南部中学校	23	9	32	9	239	3	11	12	250
	岡谷東部中学校	35	15	50	14	454	4	24	18	478
	計	111	49	160	41	1,204	14	74	55	1,278

—生涯学習課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名（生涯学習活動センター長兼務） ○生涯学習推進担当4名 （生涯学習活動センター兼務） 社会教育指導員（会任職員）1名 事務員（会任職員）2名 ○青少年担当2名（育休1名除く。） （生涯学習活動センター兼務） 事務員（会任職員）1名 ○塩嶺野外活動センター 業務員（会任職員）2名  <u>計13名</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育振興事業</li> <li>・生涯学習推進事業</li> <li>・人権教育推進事業</li> <li>・生涯学習館管理事業</li> <li>・生涯学習館運営事業（各種学級・講座）</li> <li>・成人式開催事業</li> <li>・青少年活動育成支援事業</li> <li>・子育て土壌育成事業</li> <li>・環境浄化・青少年非行防止活動</li> <li>・塩嶺野外活動センター事業</li> </ul>

歳入 対予算収入率：11.80%、対調定収入率：97.84%

歳出 執行率：47.74%

意見要望事項

（新たな生涯学習の場の創出について）

生涯学習館は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一時閉館を余儀なくされ、再開後も利用者や利用団体の来館を制限せざるを得ない状況となり、その間、市民をはじめとする利用者は、学習の機会の喪失や活動の縮小に追い込まれている。このため、今後の生涯学習施設の在り方として、3密回避など新しい生活様式に呼応した新たな学習の場の創出と、館の運用方法の検討が必要と考える。今後とも市民の学習の機会が担保されるよう新たな取組に意を配されたい。

—図書館—

組織の内訳	主な事業等
館長（会任職員）1名 ○担当3名 司書（会任職員）5名 事務員（会任職員）3名 業務員（会任職員）1名  <u>計13名</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館管理事業</li> <li>・図書資料等整備事業</li> <li>・読書普及活動事業</li> <li>・図書館情報ネットワークシステム管理事業</li> </ul>

**歳入** 対予算収入率：32.21%、対調定収入率：85.68%

**歳出** 現年分 執行率：45.04%

繰越明許費 執行率：100%

## —美術考古館—

組織の内訳	主な事業等
館長（会任職員）1名 ○美術考古館担当2名（文化財担当兼務1名） 学芸員（会任職員）1名 事務員（会任職員）1名 ○文化財担当2名（美術考古館担当兼務1名） 作業員（会任職員）2名  計9名	<美術考古館> ・美術考古館管理事業 ・学習事業 ・美術展示事業 ・企画展等開催事業  <文化財> ・指定文化財管理事業 ・旧林家住宅保存管理事業 ・旧渡辺家住宅保存管理事業 ・旧山一林組事務所管理事業 ・有形文化財保護・保全事業 ・遺跡発掘調査事業

**歳入** 対予算収入率：1.21%、対調定収入率：32.98%

**歳出** <美術考古館>

執行率：45.38%

<文化財>

現年分 執行率：22.07%

繰越明許費 執行率：85.43%

### 意見要望事項

#### （新たな芸術文化の場の創出について）

身近な芸術文化の拠点として大きな役割を果たし、まちなかの賑わい創出にも貢献している美術考古館については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により約2か月間の閉館を余儀なくされ、当初掲げた目標来館者数の達成は困難な状況となっている。今後もしばらくは感染症の影響が続くと見込まれる中、3密回避など新しい生活様式に呼応したイベント等の企画や館の運用方法を見直すことも必要と考える。今後とも入館者の増に結びつくような工夫や新たな発想による取組に期待する。

—公民館—

組織の内訳	主な事業等
<p>&lt;湊公民館&gt; 館長1名（支所長兼務） ○担当1名（支所兼務） 事務員（会任職員）2名 計4名</p> <p>&lt;川岸公民館&gt; 館長1名（支所長兼務） ○担当1名（支所兼務） 事務員（会任職員）2名 計4名</p> <p>&lt;長地公民館&gt; 館長1名（支所長兼務） ○担当1名（支所兼務） 事務員（会任職員）2名 計4名</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公民館管理運営事業（各種学級・講座）</li> <li>・ 公民館学習団体育成支援事業</li> </ul>

<湊公民館>

歳入 対予算収入率：3.62%、対調定収入率：80.36%

歳出 執行率：44.82%

<川岸公民館>

歳入 対予算収入率：19.34%、対調定収入率：93.61%

歳出 執行率：34.16%

<長地公民館>

歳入 対予算収入率：14.03%、対調定収入率：97.78%

歳出 執行率：46.50%

—スポーツ振興課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○スポーツ振興担当4名  計5名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民ひとり1スポーツの実現</li> <li>・ 競技力の向上</li> <li>・ 子どものスポーツ機会の充実</li> <li>・ スポーツ環境の整備・充実</li> </ul>

**歳入** 対予算収入率：22.38%、対調定収入率：92.92%

**歳出** 現年分 執行率：41.99%

繰越明許費 執行率：100%

**意見要望事項**

(所管するスポーツ施設の今後の在り方について)

やまびこ国際スケートセンターをはじめとする各種スポーツ施設は、毎年多額の費用をかけて設備等の維持管理が行われており、今後の施設の在り方については、利用実態や費用対効果を含め公共施設等総合管理計画の個別施設計画策定の中で鋭意検討されていることは承知している。各種スポーツ推進のための拠点施設として機能してきた経過もあることから、存廃等の判断は大変難しいものと理解するが、諏訪広域全体でとらえたとき、他市町村に類似施設がある場合には、その役割を広域的な手法でカバーすることの可能性の検討も視野に、マクロな視点による計画の策定に意を配されたい。

—選挙管理委員会事務局—

組織の内訳	主な事業等
委員4名 補充員4名  局長1名（監査委員事務局長兼務） （公平委員会事務局長兼務） ○担当1名（監査委員事務局兼務） （公平委員会事務局兼務）  <u>計2名</u> （委員、補充員除く。）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定例会</li> <li>・ 永久選挙人名簿、在外選挙人名簿の調製</li> <li>・ 常時啓発</li> </ul>

歳入 対予算収入率：0%、対調定収入率：0%

歳出 執行率：37.42%

—監査委員事務局—

組織の内訳	主な事業等
委員3名  局長1名（選挙管理委員会事務局長兼務） （公平委員会事務局長兼務） ○担当2名（選挙管理委員会事務局兼務） （公平委員会事務局兼務1名）  <u>計3名</u> （委員除く。）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 例月出納検査</li> <li>・ 決算審査                  企業会計、一般会計、特別会計、基金、                  一部事務組合</li> <li>・ 定例監査（未執行分）</li> <li>・ 工事監査</li> </ul>

歳出 執行率：49.86%

—公平委員会事務局—

組織の内訳	主な事業等
委員3名  局長1名（選挙管理委員会事務局長兼務） （監査委員事務局長兼務） ○担当2名（選挙管理委員会事務局兼務） （監査委員事務局兼務）  <u>計3名</u> （委員除く。）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員団体登録事項変更</li> <li>・ 勤務条件に関する措置の要求、不利益処分についての不服申立ての受付</li> </ul>

歳出 執行率：6.38%

—議会事務局—

組織の内訳	主な事業等
局長1名 次長1名 ○庶務担当1名 ○議事担当2名  計5名	・本会議等の運営 ・インターネット接続環境の整備と活用 ・3常任委員会の政策提案・提言へ向けた勉強会

歳入 対予算収入率：40.55%、対調定収入率：87.19%

歳出 執行率：51.72%

—岡谷市民病院—

組織の内訳	主な事業等
医師43名 看護師（准看護師含む。）250名 薬剤師16名 医療技術員（栄養士含む。）100名 事務員30名 労務員10名  計449名（育休等含む。）	・病院事業（企業会計）

< 病院事業会計 >

事業の概要

入院、外来患者の状況

区 分		令和2年度4月～9月		令和元年度4月～9月		比較増減	
		延患者数	1日平均	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均
入院	一 般	34,259	187.2	41,424	226.4	△ 7,165	△ 39.2
	療 養	3,397	18.6	3,211	17.5	186	1.1
	感 染 症	194	1.0	97	0.5	97	0.5
	合 計 診療日数:183日	37,850	206.8	44,732	244.4	△ 6,882	△ 37.6
外 来 令和2年度 診療日数:122日 令和元年度 診療日数:121日		72,487	594.2	82,774	684.1	△ 10,287	△ 89.9

経理の状況

(消費税及び地方消費税込)

区 分		予算現額	令和2年度9月末	令和元年度9月末	比較増減	執行率
収益的	収入	7,312,459,000	3,449,533,290	3,408,923,200	40,610,090	47.17
	支出	7,307,740,000	3,090,608,878	3,257,027,002	△ 166,418,124	42.29
収支差引			358,924,412	151,896,198	207,028,214	-
資本的	収入	435,712,000	353,400,000	270,495,000	82,905,000	81.11
	支出	708,228,000	459,909,542	515,809,335	△ 55,899,793	64.94

**意見要望事項**

(新型コロナウイルス感染症対策に対する財政的支援の要請について)

新型コロナウイルス感染症への対応が長期化する中、第一線で奮闘されている職員の皆様には心から敬意と感謝を申し上げます。今期は感染症拡大の影響から患者の受診控え等の要因により、患者数はこれまでにない落ち込みとなり、9月までの医業収益は前年同期比

13.2%の減となるなど大幅な減収減益という極めて厳しい状況に置かれている。このため、早い段階から国や県に対して財政支援の要請を精力的に行った結果、新型コロナウイルス感染症重点医療機関の指定を受けたことにより交付される病床確保料や特別減収対策企業債の制度ができたことは大きな成果と捉えているが、これら既存支援策の更なる充実はもちろんのこと、感染症指定医療機関の特殊性に視点を当てた新たな財政支援策の創設などについて、関係機関とも連携の上、国等に強く働きかけることを要望する。